

平成 13 年 12 月期

中間決算短信（連結）

平成 13 年 8 月 6 日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社
 コード番号 6817
 問合せ先 責任者役職名 取締役チーフ・ファイナンシャルオフィサー
 氏名 松田 三郎

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
 T E L (03)3667 - 3381

決算取締役会開催日 平成 13 年 8 月 6 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 6 月期の連結業績(平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 6 月中間期	16,340	4.2	414	70.6	230	-
12 年 6 月中間期	15,676	50.3	1,408	38.0	1,314	7.3
12 年 12 月期	33,575	36.6	3,318	23.5	2,967	21.7

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 6 月中間期	225	-	16	94	-	-
12 年 6 月中間期	893	37.8	75	96	75	96
12 年 12 月期	1,973	96.7	163	43	163	43

(注) 持分法投資損益 13 年 6 月中間期 - 百万円 12 年 6 月中間期 1 百万円 12 年 12 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13 年 6 月中間期 13,276,655 株 12 年 6 月中間期 11,762,527 株 12 年 12 月期 12,070,005 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 当中間会計期間の潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、中間純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 6 月中間期	31,601	19,614	62.1	1,477 28
12 年 6 月中間期	30,336	16,242	53.5	1,345 66
12 年 12 月期	32,000	18,581	58.1	1,539 48

期末発行済株式数(連結) 13 年 6 月中間期 13,277,005 株 12 年 6 月中間期 12,070,005 株 12 年 12 月期 12,070,005 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 6 月中間期	601	671	906	4,214
12 年 6 月中間期	952	1,849	1,732	6,269
12 年 12 月期	2,939	4,187	380	4,893

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

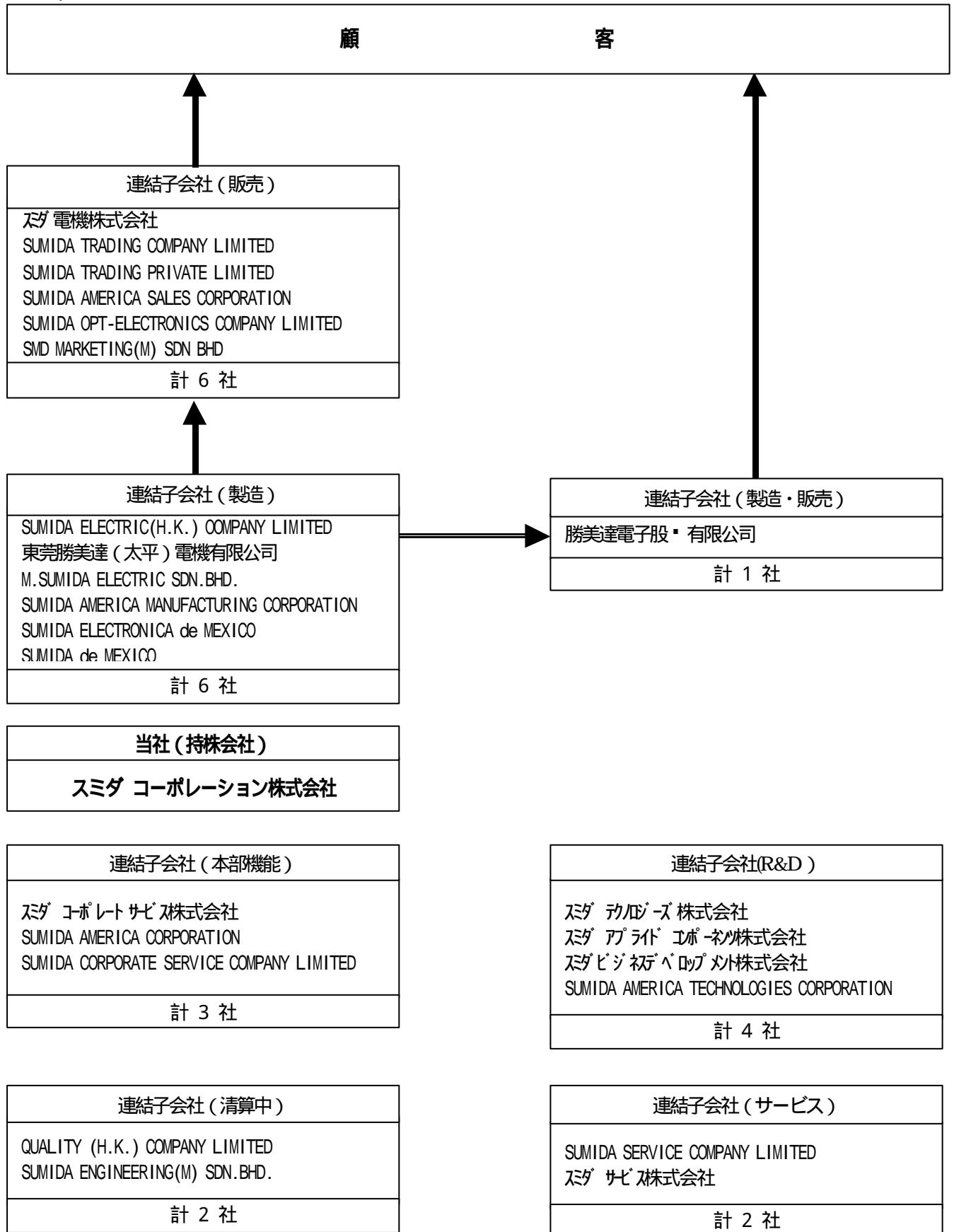
2. 13 年 12 月期の連結業績予想(平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	33,500	800	700

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 52 円 72 銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、持株会社である当社、子会社 24 社で構成され、電子部品等の製造販売を主な内容とし、事業の系統図は次の通りです。



経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループはグローバルな視点から最も効率のよい開発・製造・販売を行い、安定的な業績拡大を実現することで株主・顧客・仕入先の皆様、社員など当社に関わりのある世界のあらゆる人々の社会生活向上に貢献することを基本方針としております。このため、世界をマーケットとして見据え、一国、一業種、一企業に偏らないリスクを分散した営業活動を展開しております。製造面におきましても、メイド・イン・マーケットの実施により、一つの国の政治的・経済的状況に左右されない生産体制を整えております。

また、将来の成長市場・商品をいち早く見極め、その分野において他社に先駆けて実績を積み上げるというリーディング・エッジを発揮できる企業となるよう努めております。

2. 当中間連結会計期間における経営施策

当社グループは、全世界の顧客に対して顧客ニーズを逸早く見極め、品質の高い製品を合理的な価格で生産し、短納期の需要にこたえる真のグローバル企業を目指しております。昨年6月に持株会社の傘下に販売、生産、R&Dの各事業会社を置き、あらゆる事業環境に迅速に対応できる経営組織の基礎を築きましたが、当中間連結会計期間におきましてはこの基盤をさらに強化するための経営施策を実施いたしました。

販売では、NAFTA圏の生産拠点であるメキシコの電磁気製品を香港・中国、台湾、シンガポールで本格的に販売しています。また、アジアで製造した従来のスミダコイルをアメリカ、ヨーロッパで旧REMtechの営業網を使用して販売しております。ヨーロッパ、アメリカ、日本、台湾など世界中の製造企業が製造拠点として集結しつつある中国での販売も強化しております。

生産では、中国・太平工場のABSコイルの製造設備をより顧客に近いメキシコ工場に移管し、生産を開始いたしました。成型品など自社設備を使用した原材料の内製化、現地企業を含めた新規サプライヤーの開拓、より安価で良質な素材の開発など徹底したコストの削減を行っております。

R&Dにつきましては、日本、台湾、アメリカ・サンディエゴを中心に研究活動を展開しております。日本では新製品、新技術についての顧客提案力を高めるため、南仙台の研究開発センター（Mラボ）を中心に巻線機、金型等新しい生産設備、素材開発の研究に力を注いでいます。アメリカ・サンディエゴではテレコミュニケーションに関連する新製品の開発を行い、ISDN用のアイル・ジョイントを今年9月を目処に量産化する見通しです。台湾は、最新のパソコンに適合したインバータユニットの研究開発を行っております。

3. 利益配分の基本方針

当社グループは、昨年6月に持株会社制へ移行いたしました。これに伴い、持株会社である当社は、国内及び海外子会社からの配当が主な収入源となりました。子会社からの配当につきましては明確なルールを設定し、このルールを基に子会社の業績に応じて実施しております。

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、株主資本利益率、株主資本配当率を勘案すると同時に、業容拡大に向けての内部留保を充実させながら、安定的な配当を継続する方針です。

また、内部留保の資金は、新製品の開発、海外営業網の拡充、海外生産子会社の設備増設等事業展開の投資に充当し、グローバルな事業基盤の強化を行っております。これらは、今後の収益の源泉となり、株主の皆様への継続的な利益還元に寄与するものと考えております。

4. 中長期的経営戦略

当社グループは、“グローバル、スピード & フォーカス 21” を軸に企業規模の拡大を目指します。この軸は、販売市場及び資材・人材・資金の調達において如何なる壁も設けず、常にビジネスをグローバルに捉え、激動する業界においてスピードを発揮し、スタッフ全員が自己の責任・ビジョンに集中（フォーカス）し、事業拡大に向かって邁進することを意味します。

短期的には、世界の事業環境悪化の影響を受けた2001年上期を教訓にし、早期に昨年の収益レベルに回復させることを目標といたします。組織的にはグループ会社が地理的に分散している弊害を補うため、一人の経営執行責任者に権限を委譲し組織の一本化を図ります。また、可能な限り香港に本部機能を集約し、業務の効率化を実現いたします。製造現場でも現地の人材を重視した経営体制を確立する一方、コストパフォーマンスを考慮した原材料調達のローカライズ、外注政策等を実行いたします。

中長期的には、車載用電子部品においてABSコイルでの実績を活かし、オプトエレクトロニクス分野での市場確保、車載用ハーフ分野での新製品の開発を進めてまいります。また、コミュニケーション分野での地位確立、DVDピックアップ

ップ分野での ODM 製品の開発に専念いたします。

5. コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスを推進するため、平成 11 年からアドバイザリーボード（CEO の諮問機関）を設置し、外部から専門家を招聘し取り組んでおります。

6. 会社に対処すべき課題

電子機器業界は中長期的には拡大するものの、目的的には調整が続くものと考えられます。電子部品業界はセトメーカーによるサプライチェーンマネジメントの強化、納期の短縮化、販売単価の引き下げなどに加えて、顧客の生産体制の再構築等を背景とする電子部品の流通体系の変化など楽観視できない状況が続いています。

当社グループにおきましては、顧客に密着し、生産計画等の正確な情報を逸早く収集することによりセトメーカーのサプライチェーンマネジメントの強化、納期の短縮化に対処しております。また、製造現場での生産効率化、素材の内製化、物流の効率化等の向上に加えて、新製品の開発・設計の段階から積極的に顧客に関わり、ニーズを最大限引き出すという付加価値の高い企画提案型の営業活動を展開することで、販売単価の引き下げ要請に対応しております。電子部品の流通体系の変化に対しては、世界の販売・生産・開発等のネットワークを駆使し、顧客企業についての情報をグループ子会社相互で提供し合うなどグループ全体の連携を強めることで、解決を図っております。事業環境の急激な変化に対しましては、平成 12 年 6 月に純粋持株会社制に移行し各事業会社に大幅な権限委譲をしたことによりあらゆる事業環境の変化に迅速で柔軟に対応できる経営体制を整えております。

7. 目標とする経営指標

昨年の純粋持株会社制への移行に伴い、各事業会社を設立・独立させ分社化を実施いたしました。持株会社は事業会社に日々の業務運営を委ね、グループ全体に関わる方針決定を行ない、各事業会社は責任を明確にし、製造、販売、サービスなどそれぞれの事業に専念いたします。個々の事業会社の企業価値を高めることが、グループ全体の企業価値向上に繋がるものと確信しております。各子会社の企業価値への貢献度合い、達成度合いを分析する指標として、フリーキャッシュフローの概念を簡略化し、より迅速な経営判断のできる修正 EBITDA を採用しております。

経 営 成 績

1. 当中間連結会計期間の業績の概況

2001 年前半の世界経済は、アメリカの景気停滞の影響が世界的な広がりを見せ、昨年と打って変わり厳しい環境となりました。

音響・映像機器は、液晶テレビなど一部の製品を除き総じて軟調に推移しました。携帯電話は昨年後半からヨーロッパ系企業を中心に在庫調整が続いています。パソコンは生産調整が急ピッチで進行し、各社ともマーケットを注視しながら小刻みな増産、減産を繰り返しています。家電分野ではエアコンが日本、中国市場で好調に推移しています。

自動車機器分野では、カーナビゲーションシステム、ABS など既存製品が普及期を迎えていること、省エネを実現する新しい電子システムの実用化が進んでいることから、車載用電子部品の需要が更に高まっています。光電子関連部品につきましては、CD-ROM 用光ピックアップから、CD-R/RW、DVD-R/RW への世代交代が徐々に進行しています。

電子部品は一般的にコンデンサ、抵抗器など汎用品がほとんどを占め、電子機器に多量に搭載されています。特に携帯電話は他の製品に比べ生産台数が極端に多いため、電子部品市場に大きな影響をもたらします。携帯電話の在庫調整の進行に伴い、電子部品各社の受注及び売上高は前年同期を大幅に下回る状況が続いています。

当社グループの手掛けているコイルは電子回路において汎用電子部品の機能を調整する役割を担っているため、同じ電子機器でも機種によって仕様が異なります。顧客が新機種を開発する場合、使用するコイルについて設計部門同士の綿密な打ち合わせが必要となります。当社グループは実需に基づいた事業活動を展開しております。また、現時点では、汎用品が多く使われる携帯電話の売上高構成比が 1.4%と低いうえ、電子機器分野のみならず、自動車分野にも進出しております。このため、コイルは汎用電子部品の市況に比較的左右されにくいという特性を持っております。この様な特性を活かし、当社グループは顧客に密着した開発・製造・販売活動を展開してまいりました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、音響・映像機器用コイルが減少し、光電子事業、電磁気事業が伸び悩んだものの、通信・情報処理機器用コイルが台湾、ASEAN で堅調に推移したこと、日本、香港の車載用電子部品が高い成長を続けていること、中国市場でエアコン向け 4V コイルが急増していることから、売上高は前中間連結会計期間比 664 百万円 (4.2%) 増の 16,340 百万円を達成しました。

利益面では、増収効果はあったものの NAFTA 圏での製造・販売拡大を目指し、中国・太平工場から天津工場に移管した ABS コイルの設備の稼働が当初予定より時期がずれ込んだこと、電磁気事業の製造改善が遅れていること、昨年中国工場の生産能力増強で固定費が増加したことなどから、売上総利益は前中間連結会計期間比 636 百万円 (14.4%) 減の 3,783 百万円となりました。

また、将来の成長分野での優位性を発揮するため設立した M 社 の減価償却費の発生、M 社、サテイトの R&D 人員の充実、円滑な世代交代に備えた社員の増強等で人件費が増加したことにより、営業利益は前中間連結会計期間比 994 百万円 (70.6%) 減の 414 百万円になりました。

経常利益につきましてはグループ会社間の取引に伴い為替差損が発生したこと、期末日における為替レートが急激に円安に動いたことによる換算差額などで営業外費用が前中間連結会計期間比 484 百万円増加したことから、230 百万円となりました。これに役員退職慰労金を特別損失として計上したことなどにより、中間純利益は 225 百万円になりました。

次に当中間連結会計期間における各セグメントの状況は以下の通りです。尚、当社グループの事業はコイル事業、光電子事業、電磁気事業から構成されております。

(1) コイル事業

コイル事業の売上高は音響・映像機器用コイルが減少したものの、通信・情報処理機器用コイルが堅調に推移したうえ、その他コイル、車載用電子部品が好調であったことから、前中間連結会計期間比 8.4%増の 11,371 百万円になりました。

a) 音響・映像機器用コイル

音響・映像機器用コイルの売上高は、前中間連結会計期間比 21.0%減の 840 百万円になりました。地域別に見ますと、日本は前中間連結会計期間比 18.2%減の 382 百万円、海外では、香港・中国が前中間連結会計期間比 14.3%減の 221 百万円、ASEAN は前中間連結会計期間比 29.9%減の 237 百万円に減少いたしました。

b)通信・情報処理機器用コイル

通信・情報処理機器用コイルの売上高は前中間連結会計期間比 4.4%増の 6,482 百万円になりました。使用製品別内訳では、パソコン、PDA、パソコン周辺機器用コイルが前中間連結会計期間比 12.1%減の 2,876 百万円、携帯電話用コイルが前中間連結会計期間比 19.3%減の 234 百万円と縮小したのに対して、ノートパソコン用インバータユニットが前中間連結会計期間比 68.6%増の 1,288 百万円、デジタルカメラ用コイルが前中間連結会計期間比 43.4%増の 314 百万円と拡大しました。

c)その他コイル

その他コイルの売上高は前中間連結会計期間比 17.6%増の 1,341 百万円になりました。給湯器向けが好調に推移したのに加えて、エアコンの冷暖房切り替え用 4V コイルが急増しました。

d)車載用電子部品

車載用電子部品の売上高は前中間連結会計期間比 30.0%増の 2,708 百万円と急拡大しました。主力の ABS コイルが前中間連結会計期間比 45.9%増の 1,570 百万円、HID (ハイ・インテンシティ・ディスチャージ) ランプ用トランスも前中間連結会計期間比 30.3%増の 241 百万円と好調が続いています。

(2)光電子事業

光電子関連部品の売上高は前中間連結会計期間比 0.2%減の 1,923 百万円になりました。CD-ROM 用光ピックアップが堅調に推移したのに加え、DVD-ROM 用光ピックアップの売上が計上されましたが、レンズホルダ等光ピックアップの部品の売上は縮小いたしました。

(3)電磁気事業

電磁気事業の売上高は前中間連結会計期間に比べ同水準の 3,046 百万円になりました。マグネティックが前中間連結会計期間比 11.7%増の 1,742 百万円、サージアルスタが前中間連結会計期間比 2.7%増の 451 百万円と堅調に推移しましたが、ハイフォームスは前中間連結会計期間比 27.0%減の 378 百万円、リードリールは前中間連結会計期間比 10.4%減の 475 百万円に減少いたしました。

2. 通期の見通し

下期の電子機器業界につきましては、今秋からのウィンドウズ XP など新しい基本ソフトの登場でパソコンの新機種種の買い替え需要が高まるとの市況復活の見方があるものの、予断を許さない状況が続くものと思われる。

こうした環境のなか当社グループは、顧客企業に密着した事業活動を展開するのに加えて、原材料の内製化、現地企業からの調達を更に推し進め、原価低減に努めてまいります。管理部門におきましても、業務の効率化を追求しコスト削減を実現いたします。

電磁気事業につきましては、当中間連結会計期間に工場現場での労務費の削減、輸送コストの低減等再建策を講じてまいりましたが、今後その効果が顕在化するものと考えられます。ABS コイルの増産での生産も既に本格化し、テレコミュニケーションに関連する新製品も今年 9 月頃を目処に量産を開始いたします。また、電磁気事業再建策の一環として既存のリードリール、サージアルスタ部門を独立させ、2001 年 7 月にスマイルテックコーポレーション (SRC) を設立すると同時に、リードリールの強化を図るため、リードリールの主要部品であるリードスイッチの製造部門を CP クリア社から買収いたしました。サージアルスタではガスティスチャージチューブの開発を進め、車載用電子部品への進出を目指します。

現時点における通期業績予想は以下の通りです。

(単位：百万円)

	連結	単独
売上高	33,500	3,280
経常利益	800	1,470
当期純利益	700	1,700

前提となる為替レートは 1 米ドル 120 円としております。

中 間 連 結 財 務 諸 表 等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 6 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度末 (平成 12 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		16,682,417	52.8	17,532,414	57.8	17,367,482	54.3
1. 現金及び預金		4,213,906		6,269,137		4,892,637	
2. 受取手形及び売掛金		6,491,612		7,184,578		7,042,392	
3. 棚卸資産		4,153,113		3,426,170		4,366,458	
4. 繰延税金資産		1,425,984		265,999		665,988	
5. その他		489,633		464,074		478,804	
6. 貸倒引当金		91,831		77,544		78,797	
固定資産		14,918,529	47.2	12,803,612	42.2	14,632,329	45.7
(1) 有形固定資産		11,933,094	37.8	9,808,353	32.3	11,608,483	36.3
1. 建物及び構築物	2	6,568,808		4,898,608		6,240,079	
2. 機械装置及び運搬具		9,246,799		7,943,478		8,304,517	
3. 工具器具及び備品		2,725,106		2,581,900		2,543,761	
4. 土地	2	1,268,646		1,255,617		1,285,904	
5. 建設仮勘定		254,395		1,049,567		148,498	
6. 減価償却累計額		8,130,660		7,920,817		6,914,276	
(2) 無形固定資産		2,193,037	6.9	2,327,948	7.7	2,270,708	7.1
1. 営業権		1,401,554		1,557,559		1,496,172	
2. 連結調整勘定		66,224		132,438		99,329	
3. 借地権		618,607		528,167		572,532	
4. 電話加入権		3,754		3,754		3,754	
5. 施設負担金		1,197		1,546		1,439	
6. ソフトウェア		101,701		104,484		97,482	
(3) 投資その他の資産		792,398	2.5	667,311	2.2	753,138	2.3
1. 投資有価証券		347,080		240,795		241,314	
2. その他		445,318		426,516		511,824	
資産合計		31,600,946	100.0	30,336,026	100.0	31,999,811	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 6 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度末 (平成 12 年 12 月 31 日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債		9,797,548	31.0	12,082,928	39.9	10,953,686	34.2
1. 支払手形及び買掛金		2,214,244		2,929,966		2,781,023	
2. 短期借入金	2	4,108,898		5,242,534		4,517,850	
3. 1年以内返済予定長期借入金	2	798,800		1,806,800		1,028,800	
4. 未払法人税等		607,556		530,975		464,264	
5. 繰延税金負債		147,000		-		254,000	
6. 未払金		774,690		327,659		733,151	
7. 未払費用		715,202		752,065		708,173	
8. ワラント預り金	3	119,121		119,121		119,121	
9. その他		312,037		373,808		347,304	
固定負債		2,189,600	6.9	2,010,923	6.6	2,464,635	7.7
1. 長期借入金	2	1,773,500		1,638,300		1,922,900	
2. 繰延税金負債		376,458		51,278		185,210	
3. 退職給与引当金		-		1,861		-	
4. 役員退職慰労金引当金		-		303,858		314,558	
5. その他		39,642		15,626		41,967	
負債合計		11,987,148	37.9	14,093,851	46.5	13,418,321	41.9
(資本の部)							
資本金		5,375,711	17.0	5,375,711	17.7	5,375,711	16.8
資本準備金		5,169,258	16.4	5,169,258	17.0	5,169,258	16.2
連結剰余金		9,292,471	29.4	8,733,038	28.8	9,691,582	30.3
その他有価証券評価差額金		55,296	0.2	-	-	-	-
為替換算調整勘定		278,284	0.9	3,035,157	10.0	1,654,429	5.2
		19,614,452	62.1	16,242,850	53.5	18,582,122	58.1
自己株式	1	654	0.0	675	0.0	632	0.0
資本合計		19,613,798	62.1	16,242,175	53.5	18,581,490	58.1
負債・資本合計		31,600,946	100.0	30,336,026	100.0	31,999,811	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年6月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高		16,340,144	100.0	15,675,641	100.0	33,575,103	100.0
売 上 原 価		12,556,982	76.8	11,256,002	71.8	24,280,549	72.3
売 上 総 利 益		3,783,162	23.2	4,419,639	28.2	9,294,554	27.7
販売費及び一般管理費		3,368,833	20.7	3,011,766	19.2	5,976,813	17.8
営 業 利 益		414,329	2.5	1,407,873	9.0	3,317,741	9.9
営 業 外 収 益		119,639	0.7	185,522	1.2	254,194	0.7
1. 受取利息及び配当金		60,723		78,759		174,659	
2. 為 替 差 益		-		53,931		-	
3. 役員保険解約金		27,129		-		-	
4. そ の 他		31,787		52,832		79,535	
営 業 外 費 用		764,141	4.6	279,735	1.8	604,662	1.8
1. 支 払 利 息		57,698		53,516		116,745	
2. 為 替 差 損		351,490		-		61,811	
3. 営業権償却		210,317		173,401		378,929	
4. 社債発行費		-		7,000		8,750	
5. 持分法による投資損失		-		1,152		-	
6. 設備移転費		122,498		-		-	
7. そ の 他		22,138		44,666		38,427	
経常利益又は損失()		230,173	1.4	1,313,660	8.4	2,967,273	8.8
特 別 利 益		33,118	0.2	233	0.0	502	0.0
1. 固定資産売却益		33,118		233		502	
特 別 損 失		162,905	1.0	23,963	0.2	336,083	1.0
1. 固定資産除売却損		71,264		23,963		327,730	
2. 役員退職慰労金		91,641		-		-	
3. ゴルフ会員権評価損		-		-		4,175	
4. 子会社整理損		-		-		1,757	
5. 投資有価証券評価損		-		-		2,421	
税金等調整前中間(当期)純利益 又は損失()		359,960	2.2	1,289,930	8.2	2,631,692	7.8
法人税、住民税及び事業税		532,493	3.3	556,239	3.5	893,837	2.6
法人税等調整額		667,541	4.1	159,716	1.0	234,795	0.7
中間(当期)純利益又は損失()		224,912	1.4	893,407	5.7	1,972,650	5.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高		9,691,582	7,983,280	7,983,280
2. 過年度税効果調整額			3,922	3,922
		9,691,582	7,979,358	7,979,358
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金		120,699	109,727	230,426
2. 取締役賞与金		53,500	30,000	30,000
		174,199	139,727	260,426
中間(当期)純利益又は損失()		224,912	893,407	1,972,650
連結剰余金中間期末(期末)残高		9,292,471	8,733,038	9,691,582

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前中間連結会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)	前連結会計年度 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益 又は損失()	359,960	1,289,930	2,631,692	
2. 減価償却費	1,182,055	889,268	2,047,942	
3. 役員退職慰労金引当金の増減額	321,408	24,950	16,110	
4. 貸倒引当金の増減額	13,033	4,433	20,407	
5. 受取利息及び受取配当金	60,723	78,759	174,659	
6. 支払利息	57,698	53,516	116,745	
7. 為替差損益	351,490	53,931	61,811	
8. 持分法による投資損失	-	1,152	-	
9. 子会社整理損	-	-	1,757	
10. 投資有価証券評価損	-	-	2,421	
11. ゴルフ会員権評価損	-	-	4,175	
12. 固定資産除売却損	71,264	23,963	327,730	
13. 固定資産売却益	33,118	233	502	
14. 売上債権の増減額	801,673	1,267,835	833,177	
15. 棚卸資産の増減額	498,186	358,473	1,032,600	
16. 仕入債務の増減額	914,026	976,189	660,340	
17. その他資産負債増減額	240,840	189,026	205,341	
18. 取締役賞与金	53,500	30,000	30,000	
小 計	991,824	1,235,244	3,541,817	
19. 利息及び配当金受取額	60,723	78,759	174,659	
20. 利息支払額	62,473	52,770	120,579	
21. 法人税等支払額	389,201	309,510	657,217	
営業活動によるキャッシュ・フロー	600,873	951,723	2,938,680	
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得	724,761	1,858,651	4,197,263	
2. 有形固定資産の売却	53,535	10,037	10,106	
投資活動によるキャッシュ・フロー	671,226	1,848,614	4,187,157	
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額	405,724	988,673	251,074	
2. 長期借入金による調達	-	1,200,000	1,200,000	
3. 長期借入金の返済	379,400	347,400	840,800	
4. 配当金の支払額	120,699	109,727	230,426	
財務活動によるキャッシュ・フロー	905,823	1,731,546	379,848	
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	297,445	48,447	375,231	
・ 現金及び現金同等物の増減額	678,731	883,102	493,398	
・ 現金及び現金同等物期首残高	4,892,637	5,386,035	5,386,035	
・ 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	4,213,906	6,269,137	4,892,637	

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 24社

国内子会社

スミダ電機株式会社
スミダ テクノロジーズ株式会社
スミダ アプライド コンポーネンツ株式会社
スミダ コーポレート サービス株式会社
スミダ サービス株式会社
スミダ ビジネス デベロップメント株式会社
計 6社

在外子会社

勝美達電子股・有限公司
東莞勝美達（太平）電機有限公司
M.SUMIDA ELECTRIC SDN.BHD.
SUMIDA ELECTRIC(H.K.) COMPANY LIMITED
SUMIDA CORPORATE SERVICE COMPANY LIMITED
SUMIDA SERVICE COMPANY LIMITED
SUMIDA OPT-ELECTRONICS COMPANY LIMITED
SUMIDA TRADING COMPANY LIMITED
SUMIDA TRADING PRIVATE LIMITED
SMD MARKETING(M) SDN BHD
QUALITY(H.K.) COMPANY LIMITED
SUMIDA ENGINEERING(M) SDN.BHD.
SUMIDA AMERICA CORPORATION (旧 SAH CORPORATION)
SUMIDA AMERICA SALES CORPORATION (旧 SUMIDA ELECTRIC(USA)COMPANY LIMITED)
SUMIDA AMERICA TECHNOLOGIES CORPORATION (新規設立)
SUMIDA AMERICA MANUFACTURING CORPORATION (旧 REMtech CORPORATION)
SUMIDA ELECTRONICA de MEXICO (旧 REMtech de MEXICO,S.A. de C.V.)
SUMIDA de MEXICO,S.A. de C.V. (新規設立)
計 18社

上記在外子会社のうち新規設立会社2社は、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、QUALITY(H.K.)COMPANY LIMITED は平成11年7月1日よりSUMIDA ELECTRIC(H.K.) COMPANY LIMITED へ業務移管し、休眠会社となっており、当中間連結会計期間における損益は発生しておりません。
また、SUMIDA ENGINEERING(M) SDN.BHD は、清算の手続きを行っております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法

一部の在外連結子会社については、総平均法等による低価法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

主として定率法

一部の在外連結子会社については、定額法

ただし、親会社は、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（除く付属設備）につきましては、定額法を採用しております。

無形固定資産の減価償却の方法

(1) 営業権は 5 年間で均等償却しております。

(2) ソフトウェア（自社利用分）は、社内の利用可能期間（5 年間）で均等償却しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率にもとづいた会社所定の繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して必要額を計上しております。

(ニ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社においては、所在国の会計処理基準によっており、すべてのファイナンス・リース取引について、通常の売買取引に準じて会計処理を行っております。

(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」

（企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 10 月 22 日））を適用しております。当該適用に伴う影響は、従来の方法によった場合と比較して、軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年6月30日現在)
1. 自己株式の数 161株	1. 自己株式の数 129株
2. 担保提供資産	2. 担保提供資産
(1) 担保に供している資産(簿価)	(1) 担保に供している資産(簿価)
建物及び構築物 1,295,717千円	建物及び構築物 1,478,351千円
土地 1,250,540	土地 1,204,327
計 2,546,257千円	計 2,682,678千円
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
短期借入金 595,069千円	短期借入金 103,459千円
1年以内返済予定長期借入金 739,800	1年以内返済予定長期借入金 1,509,700
長期借入金 1,773,500	長期借入金 1,579,300
計 3,108,369千円	計 3,192,459千円
3. ワラント預り金	3. ワラント預り金
新株引受権付社債にかかわる新株引受権の対価を日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づいて預り金としております。	当期において発行した新株引受権付社債にかかわる新株引受権の対価を日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づいて預り金としております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自平成13年1月1日 至平成13年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年1月1日 至平成12年6月30日〕
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成13年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目との関係 (平成12年6月30日現在)
現金及び預金勘定 4,213,906千円	現金及び預金勘定 6,269,137千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 —	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 4,213,906千円	現金及び現金同等物 6,269,137千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕	前中間連結会計期間 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年6月30日〕																																												
<p>1. 資産計上処理されているリース物件以外のリース契約でリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中 間 連 結 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>備 品</td> <td style="text-align: right;">51,336</td> <td style="text-align: right;">33,889</td> <td style="text-align: right;">17,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">7,696 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,751</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,447 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">5,408 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">5,408 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 連 結 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額	工具器具	千円	千円	千円	備 品	51,336	33,889	17,447	1 年 内	7,696 千円	1 年 超	9,751	合 計	17,447 千円	支 払 リ ー ス 料	5,408 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	5,408 千円	<p>1. 資産計上処理されているリース物件以外のリース契約でリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">中 間 連 結 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>備 品</td> <td style="text-align: right;">46,077</td> <td style="text-align: right;">24,787</td> <td style="text-align: right;">21,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">10,029 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">11,261</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,290 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">5,232 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">5,232 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額及び未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定方法</p> <p>有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 連 結 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額	工具器具	千円	千円	千円	備 品	46,077	24,787	21,290	1 年 内	10,029 千円	1 年 超	11,261	合 計	21,290 千円	支 払 リ ー ス 料	5,232 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	5,232 千円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 連 結 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額																																										
工具器具	千円	千円	千円																																										
備 品	51,336	33,889	17,447																																										
1 年 内	7,696 千円																																												
1 年 超	9,751																																												
合 計	17,447 千円																																												
支 払 リ ー ス 料	5,408 千円																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	5,408 千円																																												
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 連 結 会 計 期 間 末 残 高 相 当 額																																										
工具器具	千円	千円	千円																																										
備 品	46,077	24,787	21,290																																										
1 年 内	10,029 千円																																												
1 年 超	11,261																																												
合 計	21,290 千円																																												
支 払 リ ー ス 料	5,232 千円																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	5,232 千円																																												
<p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">232,021 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">775,949</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007,970 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	232,021 千円	1 年 超	775,949	合 計	1,007,970 千円	<p>2. オペレーティング・リース取引に係る注記</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">142,028 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">519,947</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,975 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	142,028 千円	1 年 超	519,947	合 計	661,975 千円																																
1 年 内	232,021 千円																																												
1 年 超	775,949																																												
合 計	1,007,970 千円																																												
1 年 内	142,028 千円																																												
1 年 超	519,947																																												
合 計	661,975 千円																																												

(税効果会計関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成12年6月30日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
繰越外国税額控除	繰越外国税額控除
1,130,400 千円	257,444 千円
繰越欠損金	繰越欠損金
829,577	76,383
営業権	営業権
215,721	86,301
減価償却費	役員退職慰労金引当金
82,353	135,023
未実現利益	減価償却費
42,025	129,874
その他	棚卸資産
281,865	68,406
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
2,581,941	906,271
評価性引当金	評価性引当金
1,119,468	344,139
繰延税金資産差引計	繰延税金資産差引計
1,462,473	562,132
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
未配分利益	未配分利益
147,000	121,000
固定資産圧縮記帳積立金	固定資産圧縮記帳積立金
172,939	164,704
減価償却費	減価償却費
185,052	-
その他	その他
54,956	61,707
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
559,947	347,411
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
902,526	214,721

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

最近2中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次の通りであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間(平成13年1月1日～平成13年6月30日)						
	コイル事業	光電子事業	電磁気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	11,371,633	1,922,575	3,045,936	-	16,340,144	-	16,340,144
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	235,742	-	-	-	235,742	235,742	-
計	11,607,375	1,922,575	3,045,936	-	16,575,886	235,742	16,340,144
営業費用	10,606,420	1,879,865	3,675,272	-	16,161,557	235,742	15,925,815
営業損益	1,000,955	42,710	629,336	-	414,329	-	414,329

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区 分		主要な製品	主な使用例等
コイル事業	音響・映像機器用コイル	インバータユニット、I F Tコイル R Fコイル、発振コイル バイアス発振コイル 高周波トランス、パワーインダクタ	ミニコンポ、C Dラジオ、ラジオ、ステレオMD、C Dプレーヤー、テレビ、V T Rビデオカメラ、D V Dプレーヤー
	通信・情報処理機器用コイル	高周波トランス、コンバータトランス パワーインダクタ インバータユニット デュプレクサー、ノイズフィルター	コードレス電話、携帯電話、無線機器 LCDモニター、ノートブック型パソコン デスクトップパソコン、ファックス、プリンター、ワープロパソコン周辺機器、デジタルカメラ
	その他コイル	四方弁コイル、パワーインダクタ インバータユニット、トランス	エアコン、医療機器、玩具、測定機器 空気清浄機、給湯器、照明器具
	車載用電子部品	A B Sコイル、センサーコイル インバータユニット パワーインダクタ	アンチロックブレーキシステム(A B S) エアバック制御回路、カーステレオ カーナビゲーション
光電子事業	光ピックアップ、重畳モジュール	D V D、C D、C D - R O M、M D	
電磁気事業	トランス、リードリレー サーミアレスタ	電動工具、無線機器、パソコン、医療機器 測定器、照明器具、L A N	

(単位：千円)

	前中間連結会計期間(平成12年1月1日～平成12年6月30日)						
	コイル事業	光電子事業	電磁気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	10,492,682	1,927,380	3,047,256	208,323	15,675,641	-	15,675,641
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	220,848	-	-	-	220,848	220,848	-
計	10,713,530	1,927,380	3,047,256	208,323	15,896,489	220,848	15,675,641
営業費用	9,286,336	1,846,045	3,179,061	177,174	14,488,616	220,848	14,267,768
営業損益	1,427,194	81,335	131,805	31,149	1,407,873	-	1,407,873

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区 分	主要な製品	主な使用例等	
コイル事業	音響・映像機器用コイル	インバータブロック RFモジュール、発振コイル バイアス発振コイル 高周波トランス、パワーインダクタ	ミニコンポ、CDラジオ、ラジオ、ステレオMD、CDプレーヤー、テレビ、VTRビデオカメラ
	通信・情報処理機器用コイル	高周波トランス、コンバータトランス パワーインダクタ、トランス インバータブロック コンバータブロック	コードレス電話、携帯電話、無線機器 LCDモニター、ノートブック型パソコン デスクトップパソコン、ファックス、プリンター、ワープロ パソコン周辺機器、デジタルカメラ
	その他コイル	四方弁コイル、パワーインダクタ インバータブロック、トランス	エアコン、医療機器、玩具、測定機器 空気清浄機、給湯器、照明器具
	車載用電子部品	ABSコイル、センサーコイル インバータブロック パワーインダクタ	アンチロックブレーキシステム (ABS) エアバッグ制御回路、カーステレオ カーナビゲーション
光電子事業	光ピックアップ、重畳モジュール	DVD、CD、CD-ROM、MD	
電磁気事業	トランス、リードリレー サージアレスタ	VTR、無線機器、パソコン、医療機器 測定器、照明器具、LAN	
その他の事業	工場運営コンサルタント収入 家賃収入、計測器の校正収入		

電磁気事業につきましては、1999年8月に買収しましたREMtechを独立した事業として区分し、前連結会計年度より表示しております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成12年1月1日～平成12年12月31日)						
	コイル事業	光電子事業	電磁気事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,549,928	4,677,042	5,929,437	418,696	33,575,103	-	33,575,103
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	621,231	-	33,978	-	655,209	655,209	-
計	23,171,159	4,677,042	5,963,415	418,696	34,230,312	655,209	33,575,103
営業費用	19,457,260	4,472,621	6,635,620	347,070	30,912,571	655,209	30,257,362
営業損益	3,713,899	204,421	672,205	71,626	3,317,741	-	3,317,741

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区 分	主要な製品	主な使用例等	
コイル事業	音響・映像機器用コイル	インバータユニット、IFTコイル RFコイル、発振コイル バイアス発振コイル 高周波トランス、パワーインダクタ	ミニコンポ、CDラジオ、ラジオ、ステレオMD、CDプレーヤー、テレビ、VTRビデオカメラ、DVDプレーヤー
	通信・情報処理機器用コイル	高周波トランス、コンバータトランス パワーインダクタ インバータユニット デュプレクサー、ノイズフィルター	コードレス電話、携帯電話、無線機器 LCDモニター、ノートブック型パソコン デスクトップパソコン、ファックス、プリンター、ワープロ パソコン周辺機器、デジタルカメラ
	その他コイル	四方弁コイル、パワーインダクタ インバータユニット、トランス	エアコン、医療機器、玩具、測定機器 空気清浄機、給湯器、照明器具
	車載用電子部品	ABSコイル、センサーコイル インバータユニット パワーインダクタ	アンチロックブレーキシステム (ABS) エアバッグ制御回路、カーステレオ カーナビゲーション
光電子事業	光ピックアップ、重畳モジュール	DVD、CD、CD-ROM、MD	
電磁気事業	トランス、リードリレー サージアレスタ	電動工具、無線機器、パソコン、医療機器 測定器、照明器具、LAN	
その他の事業	工場運営コンサルタント収入 家賃収入		

2. 所在地別セグメント情報

最近2中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報は次の通りであります。

(単位：千円)

	当中間連結会計期間(平成13年1月1日～平成13年6月30日)							消去又は 全社	連 結
	日 本	香港・中国	シンガポール ・マレーシア	台 湾	北 米	合 計			
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,152,976	5,571,183	1,243,661	1,824,624	3,547,700	16,340,144	-	16,340,144	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	853,884	4,511,554	8,650	309,607	324,281	6,007,976	6,007,976	-	
計	5,006,860	10,082,737	1,252,311	2,134,231	3,871,981	22,348,120	6,007,976	16,340,144	
営業費用	5,543,006	8,935,621	1,134,099	2,041,841	4,310,584	21,965,151	6,039,336	15,925,815	
営業損益	536,146	1,147,116	118,212	92,390	438,603	382,969	31,360	414,329	

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間(平成12年1月1日～平成12年6月30日)							消去又は 全社	連 結
	日 本	香港・中国	シンガポール ・マレーシア	台 湾	北 米	合 計			
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,255,713	4,930,463	1,184,431	1,481,443	3,823,591	15,675,641	-	15,675,641	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	114,299	4,560,123	26,460	117,688	-	4,818,570	4,818,570	-	
計	4,370,012	9,490,586	1,210,891	1,599,131	3,823,591	20,494,211	4,818,570	15,675,641	
営業費用	4,317,401	8,320,051	1,078,851	1,497,788	3,786,872	19,000,963	4,733,195	14,267,768	
営業損益	52,611	1,170,535	132,040	101,343	36,719	1,493,248	85,375	1,407,873	

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成12年1月1日～平成12年12月31日)							消去又は 全社	連 結
	日 本	香港・中国	シンガポール ・マレーシア	台 湾	北 米	合 計			
売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,978,999	10,854,854	2,903,711	3,088,045	7,749,494	33,575,103	-	33,575,103	
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,089,925	10,309,105	43,061	340,965	33,978	12,817,034	12,817,034	-	
計	11,068,924	21,163,959	2,946,772	3,429,010	7,783,472	46,392,137	12,817,034	33,575,103	
営業費用	10,575,648	18,451,657	2,573,757	3,284,763	8,058,550	42,944,375	12,687,013	30,257,362	
営業損益	493,276	2,712,302	373,015	144,247	275,078	3,447,762	130,021	3,317,741	

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 上記区分のうち、北米に属する地域の内訳は米国及びメキシコであります。

3. 海外売上高

最近2中間連結会計期間及び前連結会計年度の海外売上高は次の通りであります。

当中間連結会計期間（平成13年1月1日～平成13年6月30日）

		（単位：千円）	
地	域	売 上 高	構 成 比
日	本	4,179,722	25.6%
	香港・中国	2,997,845	18.4
	アセアン	1,243,660	7.6
	台湾・韓国	2,179,964	13.3
	北米	2,680,065	16.4
	欧州	3,058,888	18.7
	海外売上高計	12,160,422	74.4
	連結売上高	16,340,144	100.0

前中間連結会計期間（平成12年1月1日～平成12年6月30日）

		（単位：千円）	
地	域	売 上 高	構 成 比
日	本	4,284,315	27.3%
	香港・中国	2,817,383	17.9
	アセアン	1,184,431	7.6
	台湾・韓国	1,860,812	11.9
	北米	3,026,319	19.3
	欧州	2,502,381	16.0
	海外売上高計	11,391,326	72.7
	連結売上高	15,675,641	100.0

前連結会計年度（平成12年1月1日～平成12年12月31日）

		（単位：千円）	
地	域	売 上 高	構 成 比
日	本	8,913,673	26.5%
	香港・中国	6,530,517	19.6
	アセアン	2,903,711	8.6
	台湾・韓国	3,926,090	11.7
	北米	6,186,314	18.4
	欧州	5,114,798	15.2
	海外売上高計	24,661,430	73.5
	連結売上高	33,575,103	100.0

（注）1.地域は地理的近接度により区分しております。

2.各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。

- (1) アセアン - シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ
- (2) 北米 - 米国、メキシコ
- (3) 欧州 - イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

3.海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

製 品	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕		〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年6月30日〕	
	生産高			
コ	音響・映像機器用コイル	854,434	1,067,009	
イ	通信・情報処理機器用コイル	6,450,446	6,319,209	
イ	その他コイル	1,329,275	1,116,421	
イ	車載用電子部品	2,860,584	2,119,572	
ル	コイル計	11,494,739	10,622,211	
	光電子関連部品	1,719,670	1,939,368	
	電磁気事業	2,974,564	2,988,919	
	合 計	16,188,973	15,550,498	

(注) 1.金額は販売価格によっております。
2.上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

(単位：千円)

製 品	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		
	自平成13年1月1日 至平成13年6月30日		自平成12年1月1日 至平成12年6月30日		
	(平成13年6月30日 現在)		(平成12年6月30日 現在)		
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
コ	音響・映像機器用コイル	878,866	227,057	1,138,850	317,378
イ	通信・情報処理機器用コイル	5,959,989	1,397,354	7,008,751	2,006,529
イ	その他コイル	999,341	208,434	1,244,543	448,850
イ	車載用電子部品	2,786,888	682,115	2,291,557	759,071
ル	コイル計	10,625,084	2,514,960	11,683,701	3,531,828
	光電子関連部品	1,875,586	326,857	2,037,051	185,185
	電磁気事業	2,848,674	1,432,130	3,047,256	-
	合 計	15,349,344	4,273,947	16,768,008	3,717,013

(注) 1.上記の金額には消費税等は含まれていません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

製 品	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度		
	〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕		〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年6月30日〕		〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕		
	売上高	構成比%	売上高	構成比%	売上高	構成比%	
コ	音響・映像機器用コイル	840,199	5.1	1,062,881	6.8	2,172,798	6.5
イ	通信・情報処理機器用コイル	6,482,064	39.7	6,206,542	39.6	13,793,539	41.1
イ	その他コイル	1,340,929	8.2	1,140,379	7.3	2,265,998	6.7
イ	車載用電子部品	2,708,441	16.6	2,082,880	13.3	4,317,592	12.9
ル	コイル計	11,371,633	69.6	10,492,682	67.0	22,549,927	67.2
	光電子関連部品	1,922,575	11.8	1,927,380	12.3	4,677,042	13.9
	電磁気事業	3,045,936	18.6	3,047,256	19.4	5,929,437	17.7
	その他事業収益	-	-	208,323	1.3	418,697	1.2
	合 計	16,340,144	100.0	15,675,641	100.0	33,575,103	100.0

(注) 1.上記の金額には消費税等は含まれていません。

有 価 証 券

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年6月30日現在）

（単位：千円）

種 類		当中間連結会計期間末 （平成13年6月30日現在）		
		取得原価	中間連結 貸借対照表計上額	差 額
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株 式	71,752	180,528	108,776
	(2) そ の 他	-	-	-
	小 計	71,752	180,528	108,776
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株 式	52,812	40,969	11,843
	(2) そ の 他	4,391	2,795	1,596
	小 計	57,203	43,764	13,439
合 計		128,955	224,292	95,337

2. 時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成13年6月30日現在）

（単位：千円）

	中間連結貸借対照表計上額
ジャイク・ニッポン・ファンド	122,788

前連結会計年度末

（単位：千円）

種 類		前連結会計年度末 （平成12年12月31日現在）		
		連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの				
株 式		-	-	-
債 券		-	-	-
そ の 他		-	-	-
小 計		-	-	-
(2) 固定資産に属するもの				
株 式		123,719	223,458	99,739
債 券		-	-	-
そ の 他		4,391	2,976	1,415
小 計		128,110	226,434	98,324
合 計		128,110	226,434	98,324

（注）1. 時価（時価相当額を含む）の算出方法

上 場 有 価 証 券.....主に東京証券取引所の最終価格で算出しております。
店 頭 売 買 有 価 証 券.....日本証券業協会及び米国ナスタックが公表する売買価格等で
算出しております。

非上場の証券投資信託の受益証券.....基準価格で算出しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額
固定資産に属するもの

非上場投資ファンド

113,204 千円

デリバティブ取引

当中間連結会計期間(自 平成 13 年 1 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日)及び前中間連結会計期間(自 平成 12 年 1 月 1 日 至 平成 12 年 6 月 30 日)並びに前連結会計年度(自 平成 12 年 1 月 1 日 至 平成 12 年 12 月 31 日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社グループはグループ間取引における為替相場の変動リスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取引方針

グループ間の外貨取引上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために、デリバティブ取引を導入しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係わるリスクの内容

通貨関連における為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。信用リスクを極力回避するため、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、当社グループのデリバティブ取引はヘッジ目的で行っており、為替予約取引の評価損益はヘッジ対象のオパランス取引の損益と相殺消去されます。

(4) 取引に係わるリスクの管理体制

当社グループのデリバティブ取引はコーポレートレベルで一元管理されリスク管理の運営を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

平成13年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成13年8月6日

上場会社名 スミダコーポレーション株式会社
 コード番号 6817

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役チーフファイナンシャルオフィサー
 氏名 松田 三郎

TEL (03) 3667-3381

決算取締役会開催日 平成13年8月6日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成13年9月25日

1. 13年6月中間期の業績(平成13年1月1日~平成13年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して記載しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年6月中間期	2,052	74.7	1,113	84.3	1,089	36.9
12年6月中間期	8,096	5.0	604	70.9	1,726	28.0
12年12月期	8,614	47.9	376	55.1	1,475	3.3

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年6月中間期	1,151	17.1	86	68
12年6月中間期	1,389	41.1	118	12
12年12月期	1,302	121.8	107	89

(注) 期中平均株式数 13年6月中間期 13,276,655株 12年6月中間期 11,762,527株 12年12月期 12,070,005株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(3) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年6月中間期	10	00	—	—
12年6月中間期	10	00	—	—
12年12月期	—	—	20	00

(注) 13年6月中間期配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年6月中間期	31,108	17,383	55.9	1,309	23
12年6月中間期	33,337	16,595	49.8	1,374	91
12年12月期	30,622	16,387	53.5	1,357	69

(注) 期末発行済株式数 13年6月中間期 13,277,005株 12年6月中間期 12,070,005株 12年12月期 12,070,005株

2. 13年12月期の業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	3,280	1,470	1,700	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円 04銭

個 別 財 務 諸 表 等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流 動 資 産						
1.現金及び預金	724,737		1,811,965		228,910	
2.受取手形	287,957		684,164		512,323	
3.売掛金	-		1,040,460		6,796	
4.自己株式	654		675		632	
5.繰延税金資産	840,592		188,800		443,733	
6.短期貸付金	610,000		-		246,663	
7.未収入金	47,881		48,532		362,733	
8.関係会社未収入金	40,942		1,221,655		-	
9.その他	41,609		26,443		79,731	
10.貸倒引当金	-		13,480		-	
流 動 資 産 合 計	2,594,372	8.3	5,009,214	15.0	1,881,521	6.1
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1.建物	2,279,849		1,441,601		2,331,993	
2.機械及び装置	218,651		184,096		254,908	
3.土地	1,166,720		1,185,858		1,185,858	
4.建設仮勘定	-		681,649		-	
5.その他	295,292		256,553		343,935	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,960,512	12.7	3,749,757	11.3	4,116,694	13.5
(2) 無 形 固 定 資 産						
1.電話加入権	3,754		3,754		3,754	
2.施設負担金	463		564		513	
3.ソフトウェア	46,135		64,398		54,725	
無 形 固 定 資 産 合 計	50,352	0.2	68,716	0.2	58,992	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1.投資有価証券	142,100		112,304		109,819	
2.関係会社株式	12,677,935		12,637,935		12,677,935	
3.関係会社出資金	5,600,000		5,600,000		5,600,000	
4.関係会社長期貸付金	5,956,044		5,956,044		5,956,044	
5.繰延税金資産	-		7,839		-	
6.その他	127,015		224,897		220,740	
7.貸倒引当金	-		29,780		-	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	24,503,094	78.8	24,509,239	73.5	24,564,538	80.2
固 定 資 産 合 計	28,513,958	91.7	28,327,712	85.0	28,740,224	93.9
資 産 合 計	31,108,330	100.0	33,336,926	100.0	30,621,745	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	-		102,087		-	
2.短期借入金	3,950,000		5,000,000		4,200,000	
3.関係会社借入金	-		845,445		-	
4.1年以内返済予定長期借入金	798,800		1,806,800		1,028,800	
5.未払法人税等	73,426		379,704		60,004	
6.預り金	758,313		-		349,835	
7.ワラント預り金	119,121		119,121		119,121	
8.その他	144,022		590,391		276,769	
流動負債合計	5,843,682	18.8	8,843,548	26.5	6,034,529	19.7
固定負債						
1.社債	5,956,044		5,956,044		5,956,044	
2.長期借入金	1,773,500		1,638,300		1,922,900	
3.繰延税金負債	152,405		-		6,418	
4.役員退職慰労金引当金	-		303,858		314,558	
固定負債合計	7,881,949	25.3	7,898,202	23.7	8,199,920	26.8
負債合計	13,725,631	44.1	16,741,750	50.2	14,234,449	46.5
(資本の部)						
資本金	5,375,711	17.3	5,375,711	16.1	5,375,711	17.5
資本準備金	5,169,258	16.6	5,169,258	15.5	5,169,258	16.9
利益準備金	251,103	0.8	221,533	0.7	233,602	0.8
その他剰余金						
任意積立金	5,214,292		4,024,509		4,024,509	
中間(当期)未処分利益	1,353,607		1,804,165		1,584,216	
その他剰余金合計	6,567,899	21.1	5,828,674	17.5	5,608,725	18.3
その他有価証券評価差額金	18,728	0.1	-	-	-	-
資本合計	17,382,699	55.9	16,595,176	49.8	16,387,296	53.5
負債資本合計	31,108,330	100.0	33,336,926	100.0	30,621,745	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)		前中間会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高 1		%		%		%
1. 売 上 高	-		8,096,356		8,613,584	
2. 関係会社受取配当金	1,901,625		-		-	
3. 家賃・その他の収入	150,168		-		-	
売 上 高 計	2,051,793	100.0	8,096,356	100.0	8,613,584	100.0
売 上 原 価 1						
1. 売 上 原 価	-		5,718,319		6,106,961	
2. 関係会社受取配当金	-		-		-	
3. 家賃・その他の収入	145,360		-		-	
売 上 原 価 計	145,360	7.1	5,718,319	70.6	6,106,961	70.9
売 上 総 利 益	1,906,433	92.9	2,378,037	29.4	2,506,623	29.1
販売費及び一般管理費	793,165	38.6	1,773,999	21.9	2,130,881	24.7
営 業 利 益	1,113,268	54.3	604,038	7.5	375,742	4.4
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	56,645		9,890		69,723	
2. 受 取 配 当 金	578		1,130,748		1,131,560	
3. 為 替 差 益	-		55,269		66,110	
4. その他の営業外収益	30,140		11,393		11,065	
営 業 外 収 益 計	87,363	4.2	1,207,300	14.9	1,278,458	14.8
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	101,016		58,282		164,457	
2. 為 替 差 損	9,856		-		-	
3. 社 債 発 行 費	-		7,000		8,750	
4. その他の営業外費用	570		19,972		5,892	
営 業 外 費 用 計	111,442	5.4	85,254	1.1	179,099	2.1
経 常 利 益	1,089,189	53.1	1,726,084	21.3	1,475,101	17.1
特 別 利 益	31,404	1.5	-	-	26,093	0.3
特 別 損 失 2	149,380	7.3	1,297	0.0	239,935	2.8
税金等調整前中間(当期)純利益	971,213	47.3	1,724,787	21.3	1,261,259	14.6
法人税、住民税及び事業税	84,773	4.1	293,695	3.6	158,024	1.8
法人税等調整額	264,433	12.9	41,651	0.5	199,025	2.3
中 間 (当 期) 純 利 益	1,150,873	56.1	1,389,441	17.2	1,302,260	15.1
前 期 繰 越 利 益	202,734		176,434		176,434	
過年度税効果調整額	-		238,290		238,290	
中 間 配 当 額	-		-		120,698	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		12,070	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,353,607		1,804,165		1,584,216	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社及び関連会社株式
総平均法による原価法
 - その他の有価証券
時価のあるもの
中間決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理）
時価のないもの
総平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却方法
 - Ⅰ. 有形固定資産の減価償却方法 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（除く附属設備）につきましては、定額法を採用しております。
 - Ⅱ. 無形固定資産の減価償却方法 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」により、利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
3. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております
5. 金融商品会計
当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響はありません。
6. 外貨建取引等会計基準適用に関する事項
当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。当該適用に伴なう影響は、従来の方法によった場合と比較して軽微であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間 (平成13年6月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年6月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 933,123千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 1,089,827千円
2.自己株式の数 161株	2.自己株式の数 129株
3.ワラント預り金、社債 新株引受権付社債については、日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づき、社債の対価5,956,044千円を社債として新株引受権の対価119,121千円をワラント預り金としております。	3.ワラント預り金、社債 当期において発行した新株引受権付社債については、日本公認会計士協会・会計制度委員会報告に基づき、社債の対価5,956,044千円を社債として新株引受権の対価119,121千円をワラント預り金としております。
4.保証債務 SUMIDA AMERICA MANUFACTURING CORPORATIONの株式会社 東京三菱銀行よりの借入に対する保証債務 124,533千円 (US\$ 1,000千)	4.保証債務 _____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前中間会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)
1.売上高につきましては純粋持株会社に移行した事により関係会社からの受取配当金及び家賃収入を売上として計上しております。また、対応する費用を売上原価として計上しております。	_____

リース取引関係

当中間会計期間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前中間会計期間 (自平成12年1月1日 至平成12年6月30日)
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 該当事項はありません	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 ファイナンス・リース契約については、当社からスミダサービス株式会社に平成12年1月1日より引き継がれているため、当該事項はありません
2.オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料
1年以内 33,468千円 1年超 409,983	1年以内 33,468千円 1年超 443,451
合 計 443,451千円	合 計 476,919千円

有価証券関係

当中間連結会計期間に係る「有価証券」および前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	第46期 中間会計期間末(平成12年6月30日現在)		
	貸借対照表計算額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	675	636	39
(うち自己株式)			(39)
債 権	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	675	636	39
固定資産に属するもの			
株 式	107,851	190,008	82,157
債 権	-	-	-
そ の 他	4,391	3,786	605
小 計	112,242	193,794	81,552
合 計	112,917	194,430	81,513

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算出方法

上場有価証券・・・・・・・・・・主に、東京証券取引所の最終価格で算出しております。
 店頭売買有価証券・・・・・・・・・・日本証券業協会が公表する売買価格等で算出しております。
 非上場の証券投資信託の受益証券・・基準価格で算出しております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

(固定資産)

店頭売買有価証券を除く非上場株式 12,637,997千円
 (うち関係会社株式) (12,637,935千円)

3. 流動資産に属する株式には自己株式を含めて表示しております。

なお、()内書きは、評価損益であります。

デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間および前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は海外生産子会社からの仕入取引における為替リスクを最小限にとどめるため、100%出資の子会社SUMIDA CORPORATE SERVICE COMPANY LIMITED(以下S C Hという)を通じて為替予約取引を行っております。

当社は当社グループ間の外貨建金銭債権債務の決済及び為替管理をS C Hに担当させており、海外生産子会社は円建売上債権予定額についてS C Hと為替予約を行い、S C Hは各社の円建債権残高について香港所在の銀行と為替予約(円売建)を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

S C Hにおける為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係わるリスクの内容

S C Hが行う為替予約取引は為替相場の変動によりリスクを有しております。

S C Hが行う為替予約取引の契約先は香港における信用度の高い銀行(日系銀行の現地支店)であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係わるリスク管理体制

S C Hの行う為替予約取引はS C H本社(香港)において行われており、毎月、当社に報告されます。取引に関する管理規定は設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

当社は1.(1)に記載したように直接にはデリバティブ取引を行っていないため、記載すべき事項はありません。